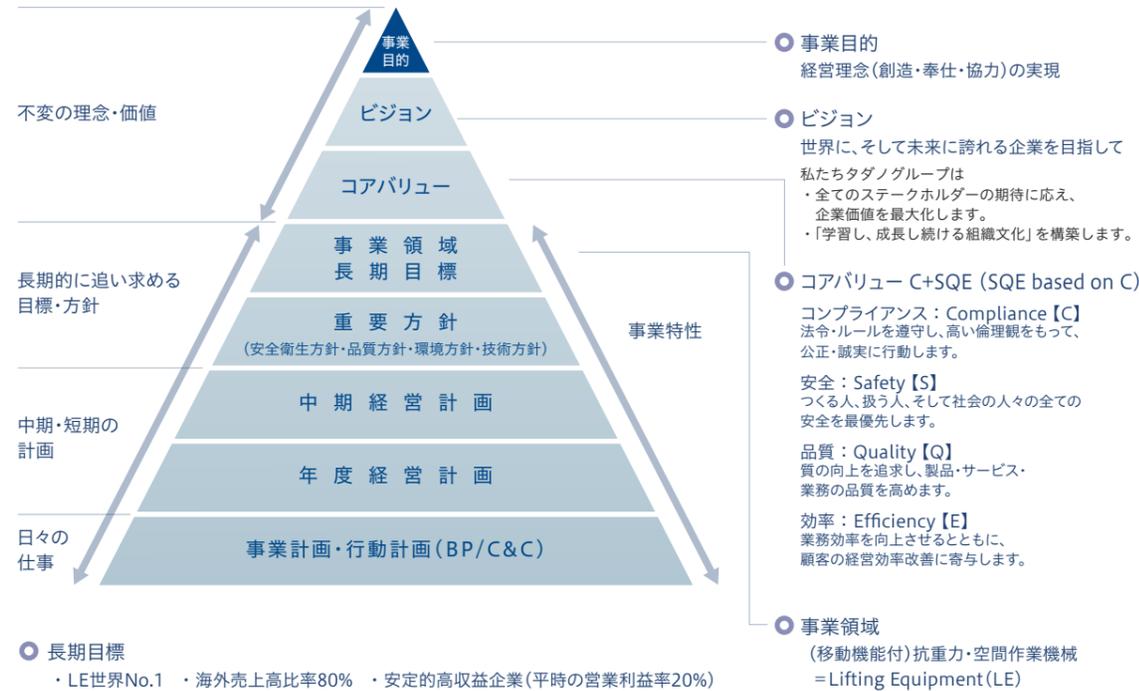


TADANO BUSINESS OVERVIEW

事業の全体像(事業ピラミッド)



当社の事業の全体像を表す事業ピラミッドの頂点には、【事業目的】として「経営理念(創造・奉仕・協力)の実現」を位置づけ「到達点のない永遠に目指すべきゴール」として、より高みを目指しています。

また【ビジョン】として「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」を掲げています。私たちタダノグループは、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化するとともに「学習し、成長し続ける組織文化」を構築します。

私たちにとって絶対譲れない価値観、それは【C+SQE(SQE based on C)】のコアバリューです。コンプライアンスは、全ての土台であり安全第一・品質第二・効率第三という優先順位はどんな時も変わりません。ただし、三番目の効率を抜きにして企業経営は成り立ちません。そのためにも「安全第一」「品質第二」を何としても確保しなければなりません。安全も、品質も、効率も、コンプライアンスという土台がないと確保できないと考えています。これらは不変の理念・価値です。その上で、私たちはLE (Lifting Equipment)を【事業領域】と定め、【長期目標】LE世界No.1を目指して、さらなるグローバル化に取り組んでいます。

2019年にはDemagブランドのクレーン事業を買収し、グループ従業員の半数は海外で働き、売上高も海外向けが半数を超えるようになりました。「ONE TADANO」の実現とグループシナジーの発揮により、お客さま・ステークホルダーの皆さまにさらなる価値を提供します。

変化の激しい時代ですが、技術革新や環境問題への対応などさまざまな「Change」に挑み、LE業界のリーダーとなるよう、グループ一丸となって取り組んでいきます。

中期経営計画 (21-23)	
基本方針	重点テーマ
<ul style="list-style-type: none"> ● 誇れる企業を目指して、赤い矢印に集中 ● 「目の前の闘い」と「時代との闘い」を同時に制する 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループシナジー最大化 ● 耐久性アップ ● 競争力強化 ● ESG・SDGs推進 ● DX・GXへの取り組み

タダノグループでは「市場:需要・為替(=青い矢印)」というコントロールできない環境の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが「業績(=黒い矢印)」であると位置づけています。

また「目の前の闘い」とは足許の景気経済や需要変動に対応し乗り越えていくこと、競合他社との競争に打ち勝つこと、「時代との闘い」とは高速・複雑・極端に変化する時代の中で、技術革新や需要構造の変化に対応することを指します。2つの闘いを同時に制し続けていくことにより、企業として持続的に成長し、企業価値を高めていきたいと考えています。

CONTENTS

09-10	■ 価値創造プロセス
11-12	■ サステナビリティ推進
13-17	— 人材マネジメント
18	— サプライチェーンマネジメント
19-21	— 研究開発・ものづくり戦略
22	— 投資家とのコミュニケーション
23-26	— 自然との共生
27-28	— 地域・社会との共生
	■ ガバナンス
29-30	— コーポレート・ガバナンス
31-34	— 社外取締役座談会
35-37	— 役員紹介
38	— 役員報酬
	■ 事業セグメント
39-40	— 2022年度の概況
41-42	— 建設用クレーン
43	— 車両搭載型クレーン
44	— 高所作業車
45-46	— その他
47-48	■ 財務・非財務ハイライト
49-50	■ 会社概要・株式の状況・事業目的
51-52	■ 沿革

編集方針

本報告書では、「財務情報」とサステナビリティなどの「非財務情報」を統合して説明しており、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに当社の経営状況や持続的成長に向けた取り組みについてご理解を深めていただくことを目的に発行しています。

今後も読者のご意見などを反映しながら、統合報告書のより一層の改善に努めていきます。

なお、本報告書における掲載データは財務情報・製品情報については2022年度決算報告(2022年12月末時点)のデータを、それ以外は基本的に2023年3月末時点のデータを掲載しています。

また、2022年度は決算期変更に伴う変則決算となっており、当社および3月決算であった連結対象子会社は9カ月間(2022年4月1日~2022年12月31日)、12月決算の連結対象子会社は12カ月間(2022年1月1日~2022年12月31日)を連結対象期間としております。



当社ウェブサイトでも決算やESGに関する情報を開示しています。ぜひご覧ください。